

最近の消費動向（2026 年 4～6 月期）

2026 年 4～6 月期の消費は堅調に推移した。

大型小売店全店（百貨店＋スーパー）の販売額は、前年同期より 4.6%増となり、百貨店は 6.3%増、スーパーは 2.7%増であった。各月とも、百貨店、スーパーいずれも前年同月を上回ったが、6 月はその水準が低かった。休日が 1 日少なかったことや、梅雨や台風等の影響で入店客数が前年同月を下回ったことが主な要因とみられる。

コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額も前年同期を上回ったが、6 月の前年同月は、ドラッグストアは低い水準となり、家電大型専門店とホームセンターは前年を下回った。乗用車新車販売台数は、前年同期・前年同月ともプラスで推移した。

1. 大型小売店（百貨店・スーパー）の動向

4～6 月の気象は、気温は概ね平年並みだったが、4 月と 6 月の降水量はかなり多く、日照時間は少なかった。販売額の前年同月比は、梅雨や台風等の影響がみられた 6 月はやや低い水準となった。

図表 1 4～6 月の大阪の気温・降水量・日照時間

	4 月	5 月	6 月
平均気温の平年差	+2.0℃	+1.5℃	-0.2℃
降水量の平年比	185%	67%	181%
日照時間の平年比	81%	126%	82%

出所：大阪管区気象台「大阪府の気象（4 月・5 月・6 月）」。

（1）百貨店の動向

4～6 月期の全店の販売額は、前年同期比 6.3%増となり（既存店は 7.3%増）、四半期連続前年同期を上回った。「食堂・喫茶」、「家具」、「飲食料品」を除く商品の販売額が前年同期を上回り、「家庭用電気機械器具」、「身の回り品」（靴、かばん、装飾品など）、「その他の商品」は前年同期比 2 桁増で高伸した。月別では、6 月は雨や台風などの天候の影響で伸び率がやや鈍化した。

国内需要は、4 月の春物衣料や新生活・ギフト需要、5 月のゴールデンウィークの人流や夏物衣料の立ち上がり、6 月の夏物ファッションなどがプラス要因となった。資産効果を背景にラグジュアリーブランド、宝飾品、時計などの高額品が引き続き好調だっ

た影響が大きいほか、基礎化粧品やアクセサリなども比較的好調に推移した。

インバウンド需要は、中国人来店客数は減少しているものの富裕層の客単価は上昇しており、台湾、香港、韓国など、他の国や地域からの来店客が増えていることとあわせて、販売額を押し上げた。

（2）スーパーの動向

4～6 月期の全店の販売額は、前年同期比 2.7%増となったが（既存店は 1.1%増）、6 月の前年同月比は、天候不順の影響もあって横ばいとなった。スーパーでは販売額の約 8 割を飲食料品が占めるが、米の価格上昇は落ち着いたものの、食品の値上げが浸透した影響で、前年同期を 2.8%上回った。飲食料品のほかに前年同期を上回ったのは、「その他の衣料品」16.6%増、「家庭用電気機械器具」9.0%増、「その他の商品」4.9%増といった、季節性があると考えられる商品である。販売額の増加は、販売価格上昇の影響が大きい。実質賃金はプラスで推移しているものの、消費者の節約志向は強く、購入数量は減少傾向が続いている。業態の垣根を超えたドラッグストア、総合スーパーやディスカウントストア等への買い回りや低価格商品を志向する傾向が引き続きみられる。

百貨店にみられる消費意欲の高さとは対照的に、生活必需品の消費は慎重な購買姿勢が続いており、販売価格の上昇と節約志向が続けば、消費全体を下押しすることも懸念される。

図表 2 4～6 月期の販売額・前年同期比

単位：％、百万円

	百貨店		スーパー	
	販売額の構成比	前年同期比	販売額の構成比	前年同期比
衣料品計	25.4	1.9	3.3	▲6.6
紳士服・洋品	(4.2)	1.7	(1.0)	▲8.0
婦人・子供服・洋品	(19.8)	1.9	(2.0)	▲9.2
その他の衣料品	(1.3)	2.1	(0.4)	16.6
身の回り品	20.7	17.0	0.9	▲2.4
飲食料品	19.9	▲1.9	77.7	2.8
家具・家電・家庭用品等	2.3	2.4	2.5	3.2
家具	(0.7)	▲3.2	(0.1)	▲8.3
家庭用電気機械器具	(0.2)	54.3	(1.1)	9.0
家庭用品	(1.5)	1.6	(1.3)	▲0.2
その他の商品	30.2	11.0	15.6	4.9
食堂・喫茶	1.5	▲13.1	0.1	2.3
合計（販売額）	282,780	6.3	237,002	2.7

出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（大阪府）」。

2. 外食飲食業の動向

次に、消費と関わりの深い外食飲食業に目を向け、4～6月期の動向をみていく。府内の飲食店の事業所と従業者は、政府統計によると、2021年には2009年の7割の水準となる39,358事業所、287,815人に減少し、その半数は大阪市内に立地し従業している（管理、補助的経済活動を行う事業所を除く）。

図表3 飲食店の事業所数と従業者数

		単位：事業所、人	
		事業所数	従業者数
飲食店総数	2009年	56,539	372,988
	2012年	51,230	351,292
	2014年	50,699	353,011
	2016年	47,502	339,871
	2021年	39,358	287,815
	2021年 業態別		
	食堂、レストラン（専門料理店除く）	2,508	20,511
	専門料理店	11,232	107,970
	そば・うどん店	1,464	12,426
	すし店	1,466	21,860
	酒場、ビヤホール	8,519	44,521
	バー、キャバレー、ナイトクラブ	4,590	16,250
	喫茶店	6,758	29,719
	その他の飲食店	2,820	34,555

出所：経済センサス（基礎調査・活動調査）。

府の動向を「外食産業市場動向調査」（一般社団法人日本フードサービス協会）から推察すると、売上高、店舗数、客数、客単価は、近年は前年比プラスで推移した。4～6月は、春休み、新年度、大型連休、各種キャンペーン、気温の上昇などが消費を喚起したと考えられる。ファーストフードやファミリーレストランの売上高が前年同月から高伸した一方、パブ・居酒屋は、宴会需要の一服や悪天候の影響などで

やや弱い動きとなった。消費者の志向は、日常と特別の日の二分が進み、低価格業態が優勢ながら堅調に推移した。月別では、4月と5月に比べると、6月は、曜日回りや天候不順の影響などで伸び悩んだ。

消費は堅調に推移しているが、売上高の増加は客単価の上昇によるところも大きい。家計調査報告（総務省）によると、大阪市の二人以上の世帯の4～6月期の一般外食の支出は43,736円で、前年同期の37,509円を上回ったが、1世帯当たりの購入頻度は29.3回で、前年同期の32.3回を下回った。

業界では、原材料、エネルギー、賃借などの経費の高騰、慢性的な人材不足と特定技能外国人の受入停止などが課題となっており、収益の増加・確保を不安視しており、引き続き物価の上昇も懸念されるなかで、客数の維持・増加も課題となっている。

このほか、食料品の消費税減税が予定されているなかで、外食に対する割高感が生じる懸念もあることから、持ち帰りなどの新たなサービスの開発に着手し、販路の拡大を企図する事業者もみられる。

売上高・店舗数・客数・客単価の前年比、前年同月比

単位：％

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年		
						4月	5月	6月
売上高	▲1.4	13.3	14.1	8.4	7.3	8.0	9.8	3.3
店舗数	▲3.6	▲0.9	▲1.1	▲0.3	0.7	1.2	1.5	1.5
客数	▲2.0	6.2	6.3	4.3	2.9	5.3	6.1	0.8
客単価	0.5	6.7	7.3	3.9	4.3	2.5	3.5	2.4

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」。

（天野 敏昭）

大阪府の消費に関する主な指標

単位：百万円、台、％、pは速報値

		2026年						
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	(4～6月)
大型小売店計	販売額（全店）	179,132	156,434	179,161	168,758	p178,264	p172,908	p519,782
	（前年同月比、全店）	3.9	▲0.3	3.2	4.7	7.1	p2.1	p4.6
	（前年同月比、既存店）	3.7	▲0.5	3.0	4.7	6.8	p1.8	p4.4
うち百貨店	販売額	90,604	82,932	100,907	91,172	p96,397	p95,213	p282,780
	（前年同月比、全店）	3.7	▲3.3	4.1	6.8	p8.3	p3.9	p6.3
	（前年同月比、既存店）	3.7	▲2.5	5.0	7.7	p9.2	p5.0	p7.3
うちスーパー	販売額	80,528	73,502	78,255	77,585	p81,867	p77,695	p237,002
	（前年同月比、全店）	4.2	3.4	2.1	2.4	p5.9	p0.0	p2.7
	（前年同月比、既存店）	3.7	1.8	0.5	1.4	p4.3	p▲2.0	p1.1
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額（全店）	77,761	72,771	81,786	79,729	82,545	p91,454	p253,728
	（前年同月比、全店販売額）	2.2	2.0	1.9	0.2	▲0.9	p10.8	p3.4
	店舗数（前年同月比）	0.6	0.4	0.6	0.4	0.4	p0.3	p0.4
乗用車新車販売	台数	16,481	17,630	20,465	17,059	15,140	19,719	p51,918
	（前年同月比）	1.0	3.0	▲5.1	10.2	4.3	15.1	p10.1
家電大型専門店販売額	（前年同月比）	5.3	0.7	2.3	11.4	21.8	p▲6.6	p8.0
ドラッグストア販売額	（前年同月比）	3.4	4.3	5.7	3.8	4.9	p0.1	p2.9
ホームセンター販売額	（前年同月比）	1.6	-1.8	2.7	5.7	9.1	p▲8.1	p2.2

出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」、一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会「新車販売（登録車・軽自動車）台数」。